
第3部

アメリカのリベラルと日本の社会民主主義 —フィランソロピーからみる戦後日米特殊関係

辛 島 理 人

はじめに

バブル崩壊後の日本経済の停滞を背景に、国際社会における日本の地位低下を指摘する議論はいまや珍しいものではなくなっている。さらに近年は、パブリックディプロマシーやソフトパワーという点での日本外交の発信力の弱さ、例えばワシントンという場における日本の存在感の縮小傾向、を指摘する声が出てきている。その主唱者の一人であるケント・カルダーは、「現代の日米関係を動かす制度的な構造は、とりわけ日本側にいえることだが、ほとんどが占領と冷戦初期に確立されたものであり、一九五一年にサンフランシスコで成立した政治取引を土台にし」て、「一九六〇年代に素晴らしい文化的、経済的な関係を生み出し、一九七〇年代初めには沖繩返還にまで結実した」が、現在は日米間のネットワークが「各方面で衰退の兆しをみせている」と懸念を示している¹⁾。1970年代以降に日米のネットワーク関係の質的低下が起きた、という認識である。

井口治夫は、西ヨーロッパ諸国の対米関係との比較から、日米関係の特殊性を以下のように整理している。日本では、政界に（政治的）ナショナリズム、財界に国産主義（経済ナショナリズム）が存在し、日米の人的関係や経済相互依存関係の構築を阻害してきた：日本の知識人・大学人には嫌米・反米志向が根強い：日米間の民族的絆（日本人と日系アメリカ人社会の交流）は戦後に弱まり、台湾や韓国と比べて小さい：自民

1) ケント・カルダー『日米同盟の静かなる危機』ウェッジ、2008年、33、51頁

党長期政権の弊害として、日本の野党と米国のつながりが脆弱²⁾。こういった性格は歴史的に形成されたものであり、このような状況を変える動きがなかったわけではない。本稿では、1950 - 60年代のアメリカ民間財団による日本での活動に焦点をあて、日米関係を検証するものである。フォード財団などが、親米的な与党政治家だけでなく、むしろ、日本の野党、経済ナショナリストの財界人・経済官僚、嫌米・反米志向のある知識人などを含む幅広い層に働きかけていたことを議論したい。

1. 戦後アメリカの対日政策

ヨーロッパとアジアにおいて勢力均衡を回復し、そのうえで、「五つの拠点」の一つであるソ連を残りの四つで封じ込めること、第二次大戦後にアメリカの世界戦略に大きな影響をあたえた外交官ジョージ・F・ケナンにとって、これが政策立案のための重要な目標であった。そのような戦略に沿うと、「五大国」のうちのイギリス、ドイツ、日本と協調することが必要となり、ヨーロッパの経済復興を目的とするマーシャル・プランと対日占領政策の転換が、国務省政策企画室の初代室長となったケナンによって推し進められた。日本の講和・独立と再軍備はこういった背景をもって展開されたのである³⁾。

現在の日米関係を形づくったサンフランシスコ講和の後、どのような対日構想がみられたかについて、1950 - 60年代のアメリカのNSC（国家安全保障会議）文書から整理しておこう。アメリカでは、吉田政権末期の1954年夏にアリソン駐日大使とアメリカ大使館の主導により対日政策の見直しが行われ、日本の政治・経済的安定を重んじて、日本に対する防衛力の増強要求を弱める方向性が確認されることとなった（吉田路線の容認⁴⁾）。それを受けて1955年3月に出された報告5516号では、「アメリカの目的を完遂するため」に「穏健で保守的な政府」を打ち立てることが述べられている（33項）一方で、「穏健な考えを持つ社会主義指導者や労働組合幹部への働きかけを確立・拡大」し「彼らの信頼と理解」

2) 「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」における井口治夫氏の指摘による。

3) 細谷雄一『国際秩序』中央公論新社、2012年、241-244頁

4) 坂元一哉『日米同盟の絆』有斐閣、2000年、112-113頁

を得ながら（44）、「穏健な労働組合運動を育成する」こと（40）が政策課題としてあげられた。そのために、「非共産主義的な左派に位置する知的指導者からマルクス主義的な態度を弱める」ための政策をアメリカ側が行うこと（42）が提言されている。軍国主義にも共産主義革命にも向かわない「穏健な（moderate）」政治勢力の確立を左右の側で実現することがアメリカの目的であった。

こういった方針は、軍事的な全面対決ではなく、西側で健全な民主主義社会を構築しつつソビエトの変化をうながして冷戦に勝利するというケナンらの限定的封じ込め論が日本にも適用されたともいえるが、懸念も出されていた。付属文書（Appendix 30）は、「日本の非民主的かつ軍国主義的な過去」への反動から主要団体の多くが、米ソ対立に中立主義的あるいは左派的な思考方法を持っていることを指摘し、労組が社会党や共産党と近いこと、大学における経済学教育がマルクス主義中心であることなど、インテリ層やオピニオンリーダーは左翼と親和性が高いことを強調している。共産主義との親和性のほかに、アメリカ側が問題としたのは日本社会の反米意識であった。1957年2月に出された、報告5516/1号に関する文書では、「さまざまな働きかけを行ったにもかかわらず」、「知識人層のアメリカへの態度について目立った改善はない」という総括がなされている⁵⁾。

1958年5月には、保守合同によって誕生した自由民主党と再統一した社会党が初めて争った総選挙が行われている。そこでは、岸信介の率いる自民党が圧倒的多数を獲得し、「1.5大政党制」ともいうべきその結果は政権獲得を狙う社会党の出鼻をくじくこととなった。その翌年、岸内閣によって安保条約の改定への交渉・準備が行われている1959年には、NSC文書において楽観的な見通しが出されている。4月に出された報告書には、「社会主義者が、近い将来において政権を取る見通しは事実上ない」との記述がみられる⁶⁾。また、岸政権が衆議院で新安保条約案を強行採決した1960年5月20日に出されたNSC報告6008号では、

5) Progress Report on "U.S. Policy toward Japan (NSC 5516/1)", February 6 1957. NSC文書の引用にあたっては、石井修・小野直樹監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 VII』第9巻（柏書房）を用いている。

6) NSC Operation Coordinating Board Report on NSC 5516/1, April 8 1959.

国会内の野党における最大勢力（つまり社会党）は「共産主義志向の中立主義を提唱する極左に支配されている社会主義者」としながら、「少数派の穏健な社会主義者」によって1月に設立された民社党について、「新しい党はいまだ形成過程にあるが、（社会党の）分裂は、保守党の支配に対抗しうる幅広い穏健で責任能力のある中道右派的な社会主義勢力をやがてもたらずかもしれない」と期待感を示している。

日本社会で安保闘争が激化するなか、アメリカ政権内では上記のような見通しが立てられた。そのうえで、「穏健で責任能力のある野党を形成」するために、これまで通り「保守勢力への支援をおろそかにすることなく」、「極左的な労働運動指導者の影響力を削ぎ、労組の指導者を穏健な方向に仕向ける」こと、「情報メディアにおけるオピニオンリーダー、知識人、教育者、労働運動団体」における親米的態度を育成する、という方針が出された。実際に、アメリカ側からは、政府や政府の資金を受けた労働団体による日本の労働組合への働きかけが行われており、自民党や民社党は1950年代から60年代にかけてCIAからの資金提供を受けている⁷⁾。日本社会の各層に介入したのは、アメリカの政府、政党、労組だけではなく。民間財団も重要な存在であった。これから、1960年代におけるフォード財団の日本での活動に焦点をあて、アメリカ政府と人材を共有し、その対日・冷戦戦略と一定程度の親和性を保っていた組織が、どのように日本社会と関係を構築したかを検証したい。

2. フォード財団の概要

フォード財団は、フォード自動車の創業者であるヘンリー・フォードとその息子エドセルによって1936年に設立された⁸⁾。相続税対策の一環

7) 労働運動の日米関係については、中北浩爾『日本労働政治の国際関係史』岩波書店、2008年。CIAによる日本政界への資金援助については、これまで新聞報道などが出されてきたが、*Foreign Relations of the United States, 1964-68. Volume XXIX. Part2 Japan* of the Editorial Note (p.1)にも言及がある。

8) フォード財団をはじめアメリカの民間財団についての代表的な日本語文献（翻訳）は、ワーデルマー・A・ニールセン（林雄二郎訳）『アメリカの大型財団』河出書房新社、1984年。同書によると同財団の資産総額は1968年末には37億ドルに達し、その当時アメリカに存在した財団の総資産の6分の1を占めていた。

として発足した当時はミシガンの小さな民間財団であったが、第二次大戦後に急激な拡大を遂げる。フォード自動車やフォード家は、ヘンリーの晩年の迷走と専横やエドセル（1943年）とヘンリー（47年）の相次ぐ死によって混乱をみせたが、残されたエドセルの妻とその息子ヘンリー2世によって立て直しが図られる。新しい経営陣によって赤字を脱し、1948年以降は膨大な収益を生み出すこととなった。さらに創業者の死によってフォード財団はフォード社（当時は非公開会社）の株式の約90%を獲得し、その富を急膨張させる。ロックフェラー財団やカーネギー財団を圧倒する財政規模を背景に、フォード財団理事会は1948年に調査委員会を立ち上げ、委員会の報告を受けて1950年に世界平和、民主主義、経済問題、教育、人間の科学的研究の5つを活動の柱に決めている。

1940年代のフォード家・フォード社は混乱とその收拾の10年であったが、1950年代のフォード財団は拡大を遂げたゆえの混乱とその收拾を経験する時期であった。1951年、フォード財団はポール・G・ホフマン（Paul G. Hoffman）を理事長（President）に任命した。企業経営者であったホフマンは、1948年から大統領の直轄機関である経済協力局（EAC）の初代長官としてマーシャルプランを指導していた。新しい理事長は、1950年に採用された報告書に盛り込まれた目標を実行する意思があったものの、側近が職員とたびたび摩擦を起こしたうえに、本人もアイゼンハワーの選挙運動に没頭するなどして、組織を混乱状態に陥れた。さらに、マッカーシズムによる攻撃やそれに触発された極右によるフォード車不買運動が発生し、自動車販売への影響を懸念したフォード自動車本社からの圧力もあって、ホフマンは1953年に辞任し実業界に戻るることとなる（後に国連大使などを歴任）。

ホフマンの後任には、1950年に承認された報告書の調査委員会を率いた法律家のローワン・ゲイザー（Horace Rowan Gaither）が指名された。調整型のゲイザーは組織の立て直しに尽力したものの、1956年に健康を害して理事長を辞任し、ヘンリー・フォード2世を継いで財団の理事会議長（会長）となった。同年9月に3代目理事長となったのは大学行政家のヘンリー・ヒールド（Henry T. Heald）である。ニューヨーク大学の学長から転身したヒールドは優れた経営手腕をみせながらも、

社会科学や国際問題に疎く、最終的に理事会との折り合いを悪くして1965年に財団を去ることとなった。一方、前任者のゲイザーは理事会議長の座を数年で離れるが、58年にその後任となったのはジョン・J・マックロイであった。マックロイは、ケナンらと並んで1940年代のアメリカの外交政策を主導した東部エリート、いわゆる「ワイズメン」の一人とされる法律家・外交官で、陸軍省高官や世界銀行総裁を経て、1949年には初代の在ドイツ高等弁務官（大使）として、ドイツの非ナチ化を押し進めた。後に示すように、フォード財団の海外活動はマックロイの部下や同僚としてドイツ占領政策に関わった人々が率いることとなる。フォード財団は、ケナンの限定的封じ込め論をヨーロッパで実行した国際協調主義的な実務家を巻き込みながら、組織を整備したのである⁹⁾。

3. 1960年代のフォード財団

五百旗頭真は日米の知的交流について、「戦後の再出発」が1950年代にロックフェラー一家によって行われ、60年代の「全盛期」がフォード財団によって担われたと述べている。フォード財団も1950年代から日本への関与を行っているが、ロックフェラー財団と同じく戦間期に形成されたアメリカの日本研究者と日本の親米派のネットワークを活用している。1952年にはカリフォルニア大学の経済学者ジョン・コンドリフが日本を中心としたアジアに関する報告書を執筆した際、それに対してロバート・スカラピーノや滞日中のジョン・フェアバンクといったアジア研究者や高木八尺らがコメントを返している¹⁰⁾。また、ロックフェラー財団や高木、松本重治の尽力で1952年に開館した国際文化会館にもフォード財団は早い段階から助成を行っている。

1950年代のフォード財団にとって、日本の位置づけは明確でなかった。国際研修・研究部門（ITR）が主に日本を担当したが、日本関連助

9) 五百旗頭真「民間財団と政府の関わり」（山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房、2008年）59頁

10) フォード財団文書（以下、FF）、Record Group: UR, Box: 18557, Report 2068. ロックフェラー財団の戦後日本での活動については、拙稿「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」、『日本研究』第45集、2012年を参照されたい。

成のほとんどがアメリカ国内の組織ないし個人に行われたものだった（102件の助成のうち13件が日本向け：うち7件は日本人の渡航ないし留学支援）。しかし、1960年代に入ると、ドイツ担当の外交官からフォード財団に転身したジェパード・ストーン（Shepard Stone）率いる国際部門が欧州に特化する路線からの転換を図り、外部顧問となったハーバート・パッシンの助力を受けて日本に注目するようになる。実際に、1960年代に展開された日本関係活動の助成223件のうち、日本国内の組織や個人を対象としたものは93件と、50年代から件数もその割合も増加することとなった¹¹⁾。

フォード財団の日本での活動について先駆的な論文を書いた牧田東一によれば、発足時から現在まで「リベラルな性格」を持つフォード財団は、トルーマン政権下で「途上国への開発援助」「欧州の親米感情育成」「アメリカの世界能力向上」という「壮大な夢」に取り組んだ人びとが、政権交代でホワイトハウスを離れた後に夢の実現に取り組んだ場であった。また、牧田はフォード財団が「日本において社会民主主義勢力を本気で育てようと考えていた可能性」について、「アジアの他の地域では社会民主主義勢力と提携して、開発路線を進めたことからあり得る」と論じている。しかし、牧田自身は、アメリカ民間財団の活動について、地域研究や近代化論の推進などといった学術支援を中心に検証しており、社会民主主義との連関について議論を行っていない¹²⁾。後節では、社会民主主義勢力への働きかけに注意しながら、2012年からロックフェラー史料館に収蔵されるようになったフォード財団関係資料をみていくことにする。

4. 対日活動の本格化

1962年、フォード財団理事会は日本での活動に関する5か年計画を承認している。その計画の目的は、日本に対して、アメリカや西欧との

11) キンバリー・グールド・アジザワ「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向きあったのか」(山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房、2008年)

12) 牧田東一「帝国の文化的支配装置としての財団」(平野・古田・土田・川村編『国際文化関係史研究』東京大学出版会、2013年)

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

関係構築、特にアジアなどでの開発への参加、国内体制の整備や国際社会への貢献などを促進するというものであった。それを受けて、国際部門が立てた3つの柱は、「日本と西洋の教育・科学・文化における協力」「日本によるアジアや低開発国への貢献」「教育・科学・公共領域における近代的アプローチの強化」であった¹³⁾。日本関連事業に対する年間予算が約100万ドルであったといわれる当時のフォード財団の活動に大きな影響をあたえたのが、戦時期に陸軍で日本語を学び、終戦後には占領軍の一員として日本に滞在したことのある社会学者ハーバート・パッシンであった。

連合軍の占領行政に関わった後にジャーナリストとして日本に滞在したパッシンは、長らくコロンビア大学の社会学教授として日本研究に貢献しただけでなく、それ以上に戦後日米間の社会文化活動へ尽力したことで知られている。しかし、学界のみならず政財界も網羅するその幅広い活動にもかかわらず、あるいはそれゆえに、謎の多い人物でもある。パッシンは1967年から始まる日米関係民間会議（下田会議）の開催に奔走した人物であるが、フォード財団のコンサルタントも務め、同財団が支援した反共主義的国際団体「文化自由会議」（Congress for Cultural Freedom:1950年設立）の日本担当でもあった。ちなみに、パッシンの意見を取り入れてフォード財団の日本での活動を推進した国際部門責任者のストーンは、1967年に文化自由会議の代表となっている。パッシンは、社会党右派の政治家・弁護士だった三輪寿壮に仕えていた石原萌記に声をかけ、文化自由会議日本支部の設立を図る。パッシンと石原は、フォード財団の資金援助を受けながら反共社会民主主義に近い知識人を巻き込み1956年に「文化的自由」の促進を目的として「日本文化フォーラム」を立ち上げ、59年に雑誌『自由』を刊行した¹⁴⁾。

フォード財団が日本での活動を本格化させるにあたって、パッシンや石原が築いた知識人へのネットワークが重要な役割を果たす。日本文化フォーラムは英米法学者の高柳賢三（東京大学名誉教授で当時は成蹊大

13) キンバリー・グールド・アジザワ「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向きあったのか」100頁

14) 「日本文化フォーラム」や『自由』については、拙稿「戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー」や上丸洋一『「諸君!」『正論』の研究』岩波書店、2011年、40-62頁

学学長）を会長とし、『自由』は竹山道雄や福田恆存が編集に参加していたが、2つの活動を中心的に担ったのは、河合栄治郎門下（関嘉彦、猪木正道、木村健康、土屋清ら社会思想研究会関係者）、京都学派（高坂正顕・西谷啓治）、共産党からの転向組（林健太郎・平林たい子）であった。そして、この中からフォード財団の研究助成を受ける学者も少なくなかった。例えば、1960年代初頭に京都大学が東南アジア研究センターを設置しようとする際、フォード財団は、アジア財団とともにその出資者となって日本のアジア研究者の間で大きな論争を巻き起こすこととなったが、猪木正道はそのセンターの創設者の一人であった。官庁エコノミストの大来佐武郎は、日本の経済学におけるマルクス主義の影響力を削ぐことに熱心であったアメリカ民間財団からもっとも注目・支援された人物の一人であるが、彼も日本文化フォーラムの一員である。フォード財団は、日本の文化政治において「反共リベラル」あるいは「民主社会主義（反共社会民主主義）」ともいうべき人びとに働きかけを行った。次に具体的な関与をみてみよう。

5. フォード財団の働きかけ対象

ストーンと同じく、国務省（ドイツ勤務）からフォード財団へと転身したジョセフ・スレーター（Joseph E. Slater）は、1960年代に、日本を定期訪問するようになる。そのための予備調査や事前報告など下準備をしたのはパッシンである。例えば、1962年7月から8月にかけてパッシンは日本を訪問している。目的の一つは、大きな反対運動に直面していた東洋文庫（中国研究）と京都大学（東南アジア研究センター）への助成事業の進行状況を確認することであったが、松本重治や都留重人らと意見交換し、ロックフェラー財団の関係者と情報交換も行っている。そして、帰米後の8月30日に、国際部門のストーンとスレーターに報告書を提出した。その中でパッシンは、将来に指導者層となる人々について言及し、「一定期間の国際的経験が将来役に立つかもしれない有望な若手」を紹介している。そこであげられているのは、大来佐武郎（当時は経済企画庁）、イギリス政治思想の専門家で民社党の綱領を作成した関嘉彦（東京都立大学教授、後に民社党参議院議員）、社会党職員

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

藤牧新平であり、パッシンはすでにそれらと面談していると報告している。また、それらの3名は、周辺にいる有望な人物をパッシンに紹介しており、大来は経済企画庁の同僚である星野進保（後の経企庁事務次官）と横溝雅夫を、関は河上民雄と吉田忠雄を、藤牧は政策審議会に所属する同僚2名の名前をあげている。パッシンにいわせれば民社党員の関が社会党の河上を推薦するのは「奇妙」であったが、河上が当時の社会党中央執行委員長であった河上丈太郎の息子であり、（社会党河上派の一部が母体となった）民社党に「イデオロギー的に近い」ことが推薦の理由にあげられている。藤牧があげた2人は、「穏健左派の和田派」に属する若手であったが「国際問題についてより直接的な経験を得ようという姿勢」は「とても好ましい兆候」であるとパッシンは説明している¹⁵⁾。報告書を見るかぎり、パッシンは、「将来有望」な層としては、官庁エコノミストと左右の社会民主主義者の名前しかあげておらず、日本の政治経済的安定を求めてこれらの存在に期待していることがわかる。

このようなパッシンの認識は、1961年1月に誕生したケネディ政権と少なくともある程度は共有されていたと考えられる。ケネディ政権は同年4月にハーバード大学の日本史教授だったエドウィン・ライシャワーを大使として東京に赴任させていた。ライシャワーは1960年に発生した安保闘争をめぐる日米の解釈の違いを指摘し、日米の幅広い層が相互に交流する重要性を唱えていた。ライシャワーの任命を最終的にケネディに進言したのは、ライシャワーと大学で同僚だった大統領特別補佐官（国家安全保障担当）のマグジョージ・バンディであった¹⁶⁾。後述するように、バンディは1960年代後半に政権を離れるとフォード財団理事長となり、就任直後に訪日する。ライシャワーは1962年冬にパッシンと会談し、「社会党と労働運動」との関係の切り開くあらゆる機会を準備するべきであると述べ、「労働、女性運動」と「学校教員」への働きかけを繰り返し強調している。それを受けてパッシンは、フォード財団本部に対し、社会党や労組からなる少数数の集団をアメリカに派遣することを提案した¹⁷⁾。パッシンはライシャワー以外の大使館員、例え

15) Herbert Passin, "My trip to Japan July 5 - August 4, 1962" (August 30 1962), FF, Record Group: Unpublished Report, Series: 010743

16) 鈴木宏尚『池田政権と高度成長の日本外交』慶應義塾大学出版会、2013年、90-94頁

17) Herbert Passin, "Conversation with Ambassador Reischauer" (December 7 1962),

ば、学友のライシャワーに請われてロックフェラー財団の人文部門責任者から駐日アメリカ大使館文化担当公使となったバートン・ファーズとも連絡を取り合っていた。1962年夏にファーズは「全学連の元指導者で、現在は東京大学経済学部の大学院生」である香山健一にフォード財団が留学機会をあたえることができないか、とパッシンに打診している。パッシンは香山について、既存のプログラムの中で適当なものがあるならそれを用いて支援する価値がある、と好意的な記述を本部への報告書で行っている¹⁸⁾。

1963年にも国際部門の幹部が訪日したが、パッシンはその際に何をすべきかについて指南している。パッシンは5月にストーンの出張について、6月には自身とスレーターの旅行について文書を国際部門に出している。彼らの訪日に際して、パッシンは会うべき人の名簿を作っており、アメリカ大使館関係者、主要な大学の学長や助成を受けている研究者、主要マスコミの幹部が並ぶなか、首相や都知事のほかに、大来佐武郎、東畑精一といった経済学者、社会党の河上丈太郎や藤牧新平、外交官から社会党を経て民社党幹部となった曾祢益（当時は参議院議員）、さらに関嘉彦、石原萌記、福田恆存といった日本文化フォーラムの関係者の名前をあげている。また、フォード財団が助成を行っていた、学校教員のアメリカ派遣事業を行っていた小坂徳三郎（信越化学工業社長：兄の善太郎は当時・外相）の団体、そして、進歩的あるいは穏健な若手財界人が集まっていた経済同友会の主要人物の名前もみられる（野村証券・北裏喜一郎や富士銀行・岩佐凱実など¹⁹⁾）。フォード財団は、政界では社会党と民社党との関係を重視していたが、財界では経済団体連合会や日本経営者団体連盟、あるいは日本商工会議所よりも経済同友会への働きかけを優先していた。その理由として、同友会が占領軍による経営者パージを背景に誕生した新興団体であり、「企業民主化」や「経営者の社会的責任の自覚と実践」を唱え、さらに欧米から生産性運動を取り入れるなどの先進的かつ親米的な姿勢がフォード財団の関心を引いたと

FF, Record Group: AI Joseph Slater, Series: II, Box: 16, Folder 151

18) Herbert Passin, "My trip to Japan July 5 - August 4, 1962" (August 30 1962)

19) Herbert Passin, "Your Trip to Japan" (May 23 1963), FF, Record Group: AI Joseph Slater, Series: II, Box: 16, Folder: 151, "People we absolutely must see" (August 9 1963), Record Group: AI Joseph Slater, Series: VII, Box: 47, Folder 508

考えられる²⁰⁾。

フォード財団は、1960年代初頭から、戦時期のリベラリズムの流れをくむ反共主義的な文化人や学者、経済テクノクラート、社会党や民社党の国会議員や職員、それら2つの社民政を支持する労働組合幹部、修正資本主義や労使協調を志向する財界人らに働きかけを行った。具体的には、それらの団体や個人が行う事業や研究を経済的に支援することであり、あるいは有望な人材に海外渡航をさせてアメリカなど先進社会をみせることであった。1964年、パッシンは、7年以内に左翼政党が政権を取る可能性がないわけではないとの懸念を示しながらも、日本で公共への関心を持つ「進歩的な若いビジネスマン」や「保守勢力における進歩的な人々」が増え、「物理、生物、数学、都市計画、実証的社会科学」が発展するといった「新しく見通しの明るい」傾向を示している。さらに、人口や経済発展、地政学要因を整理して日本が今後も重要な国であると結論づけ、フォード財団幹部に引き続き定期的に日本を訪問することを勧めている²¹⁾。

6. バンディ体制と日本

1965年、フォード財団理事会は理事長ヒールドの交代を模索し、66年3月1日にケネディ・ジョンソン政権で大統領補佐官だったマクジョージ・バンディを理事長に任命した。マックロイは理事会議長を勇退し、1955年から理事だったジュリウス・ストラットン (Julius Adams Stratton) がマサチューセッツ工科大学学長を退任した後に理事会議長となった。また、ケネディ・ジョンソン政権で予算管理や国際開発を担当したデイヴィッド・ベル (David E. Bell) がフォード財団に加わっている。後にバンディは、ワシントン時代の同僚2人、ロバート・マクナマラ (フォード自動車社長・国防長官を経て1968年より世界銀行総裁) とカーミット・ゴードン (Kermit Gordon: 予算局長を経て1965年か

20) 経済同友会については、岡崎・菅山・西沢・米倉著『戦後日本経済と経済同友会』岩波書店、1996年

21) Herbert Passin, "Japan" (June 10 1964), FF, Record Group: Unpublished Report, Series: 10766

らブルッキングス研究所）を理事会に加えている。1960年代後半にフォード財団は、民主党政権の高官を相次いで迎え入れたのである。一方、財団の支出をみると、1957年の1億6200万ドルから1966年の3億6500万ドルへと急膨張したが、バンディの時代から年間収入にあわせて年間2億ドル台まで削減されることとなる。それにともない、国際問題に対する財団の予算は、1966年の1億1840万ドル（全体予算の34%）から69年の5150万ドル（同25.2%）へと減少した。皮肉にも、ケネディ・ジョンソン政権の外交・安全保障政策を主導したバンディは、フォード財団国際部門の活動を縮小させることとなったのである²²⁾。

バンディはフォード財団理事長に就任してまもなくの1966年5月に日本を訪問している。理事長の座についてすぐ、あるいはその前から旅行の計画をしていたと思われる。3月15日にはライシャワーが訪日を歓迎する書簡を東京からバンディへ出しているからである。バンディは1953年からハーバード大学に勤務しており、61年にケネディ政権に参加するまでは人文科学部長としてライシャワーの同僚であった。ライシャワーは、バンディに対し、民間財団理事長という「新しく、純粋な地位」ゆえに「政府の汚い仕事」に就いている自分と関係することのために「あるかもしれないが、と自虐的な前置きをしつつ、「ハーバードを通じた縁」として駐日アメリカ大使館からの便宜提供を遠慮することなく受けて欲しいという旨の手紙を送っている²³⁾。“Dear Mac”ではじまるライシャワーからの手紙に対し、バンディは“Dear Eddy”で始まる返信を4月8日に送り、「元好戦派 (ex-war hawk)」で「元教授」である自分からの謝意を示し、訪日の日取り（5月7日から21日）を知らせている²⁴⁾。

バンディの訪日に対するアメリカの大使館および出先機関の関与は、形式的なものでなく、全面的なものであった。ライシャワー大使夫妻とファーズ公使夫妻は、5月7日午後にはパンアメリカン航空便で到着するバンディ夫妻を羽田空港まで迎えに行っている。バンディ夫妻の宿泊先

22) ワーデルマー・A・ニールセン（林雄二郎訳）『アメリカの大型財団』河出書房新社、1984年、102-106頁

23) FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 355

24) 前掲資料

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

は大使公邸か館員宅であった。日本の要人を招いて毎日のように行われた晩餐会や午餐会の会場となったのも、アメリカ大使公邸あるいは公使、総領事の邸宅であった。移動の車や通訳も用意された。また、式典や基調講演には大使や総領事が、施設の見学や会食にはファーズ（文化担当公使）やマーク・ビーティ（当時は京都アメリカ文化センター所長）ら大使館の日本研究者が同行した。滞在終盤の20日朝にはアメリカ大使館の館員会議にも参加している²⁵⁾。

日本に出先事務所のなかったフォード財団にかわってバンディの旅程や予定を調整したのもアメリカ大使館や総領事館、京阪神のアメリカ文化センターであった。4月14日にスレーターは上司のバンディに代わってライシャワーに電信を送り、アメリカ大使館が提案した講演や会食などの計画を了承した旨の返信をしたうえで、バンディが会っておきたい人物の名前を知らせている。その中には、小坂徳三郎、北裏喜一郎、岩佐凱実、井深大といった財界人、松本重治、都留重人、蟬山政道、大来佐武郎、坂西志保、福田恆存、奥田東といった知識人、佐々木更三、勝間田清一、藤牧新平、曾祢益といった社民政党関係者、そして和田春生（全日本労働総同盟副会長：後に民社党議員）といった労働組合幹部が含まれていた²⁶⁾。そのほとんどが、パッシンら協力者を通じてスレーターらフォード財団国際部門と協働してきた人物であった。

一方で、訪日に対してアメリカ大使館の全面的な協力があつたにもかかわらず、バンディの日本での発言や行動がアメリカ政府と無関係であることが強調された。バンディは、外国特派員協会やアジア調査会（毎日新聞）などで講演を行ったが、あくまで「私人としての訪日である」ことを強調するように進言を受けている。アメリカ大使館関係者がバンディのために作成したと思われる文書は、「ホワイトハウスを離れたばかりという経歴ゆえに、〔バンディの発言が〕日本においてアメリカ政府の公式見解と受け取られる傾向がある」と冒頭で注意をうながし、「あらゆる機会に」バンディが「アメリカ政府のためではなく個人として発

25) "ITINERARY FOR DR. MCGEORGE BUNDY" (AS OF MAY 6, 1966), FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 355

26) "FORD 224048" (Slater to Reischauer, April 14, 1966), FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 355

言していること」や「教育、文化、科学活動に特化した100パーセント私的な機関であるフォード財団に政治的見解がないこと」を強調するように勧めている。また声明は短くし、「デリケートな問題」には触れないこと、アメリカの外交政策については国際機関との協調、平和や経済発展・開発の観点から議論したうえで、教育・科学・文化の協力について時間を割いて講演するようにバンディは進言されている²⁷⁾。

もちろん、バンディを迎える側は、彼の訪日が完全に脱政治化できるとは考えていなかった。アジア調査会がバンディに依頼した講演の主題は、「アジアにおけるアメリカ」であり、特にアメリカと中国・ヴェトナム・日本の関係の現状と未来について、バンディの見解を求めていた。バンディにあてられた日本大使館作成とみられる別の文書は、「現在の日本において、中国やヴェトナムについて言及しない方が好ましい」としながらも、中国問題やヴェトナム問題への質問ができることは「おそらく不可避である」としていくつかの注意点をあげている。対アジア政策について過度にアメリカ追従であるという批判を佐藤政権が受けていること、日本のマスコミがアメリカのヴェトナム政策に批判的な傾向を有しており、「あらゆる発言を日本の国内政治の論争のために利用しようとする」ことを指摘し、「〔中国やヴェトナムについて〕日本はこうすべき」というような発言は〔アメリカ政府の代弁者による高圧的な態度ととられかねないので〕回避するように忠告している²⁸⁾。

7. 日本でのバンディ

2週間あまりの日本滞在中で、バンディはどのような人物たちと面会・接触したのであろうか？バンディは私人としての訪日とはいえ、アメリカの政権中枢を離れたばかりで、しかも世界一の資産を持つ民間財団のトップであり、日本政府が無視するわけはなかった。羽田に到着した5

27) “NOTES CONCERNING LUNCHON SPEECH Tuesday, May 10, 1966 TO FOREIGN CORRESPONDENTS CLUB”, FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

28) “NOTES CONCERNING LUNCHON SPEECH Tuesday, May 17, 1966 TO MAINICH ASIAN AFFAIRS RESEARCH COUNCIL”, FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

月7日は土曜だったため、マスコミ向けの声明を出してすぐに大使館へ向かい旧知のライシャワーと会食、翌8日も歌舞伎を見ただけであったが、本格的な滞在の初日(9日)に朝から大使を連れて外務省を訪問し、椎名悦三郎外務大臣を表敬している。その後はアメリカ公使とともに牛場信彦ら外務省幹部への挨拶回りをした後、ライシャワー同席のもと下田武三事務次官や北米局職員と昼食をとっている。外務省首脳との会食後はアメリカ大使と首相官邸に行き、佐藤栄作と30分ほどの会談を持っている。天皇が会うことはなかったが、首相をはじめ政府の要人がバンディの表敬訪問を受けたのである。もちろん、その中には最近までアメリカ大統領の側近であったバンディと面識のある者もいたであろう。その日の夜はファーズ公使公邸で、大浜信泉(早稲田大学)、鶴飼信成(国際基督教大学)、藤田たき(津田塾大学)ら大学学長との晩餐会を行った。翌10日は最初に国際文化会館を訪問して松本重治と面会。次にライシャワーとファーズを同席させて外国特派員協会の午餐会で講演し、午後は経済同友会幹事であった井深大が率いるソニーの工場を見学している。

これから検証するように、バンディが東京や京都で面談したのは、パッシンや石原を通じてフォード財団が1950年代後半から働きかけていた人々であった。例外ともいえるのが、11日に大使公邸で夕食をともにした自民党の国会議員たちである。その場でバンディとの会食に同席したのは、前外相の小坂善太郎、ライシャワーとも親しかった大平正芳(池田政権で外相)、自身の派閥を構えたばかりの中曽根康弘、後に外相となる愛知揆一、大蔵省から政界に転じた野田卯一らであった。人選はアメリカ大使館が行ったと考えられる。政治家としての将来性や影響力はもちろん、中国を含むアジアへの関与などの国際性、当時の首相である佐藤との距離などが考慮されたようである。大使館がバンディのために用意したと思われる文書によると、大平については「首相になるであろう」人物、愛知については「佐藤に近い」あるいは「外務大臣候補」という記述がある。中曽根について「最近アメリカを訪問し「英語がよくできる」と書かれているように、各人の外国訪問歴や英語能力についての記載もみられる²⁹⁾。この会食にもライシャワーや通訳を含むアメリ

29) "LDP DIET MEMBERS AT DINNER MAY 11", FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

カ大使館員が同席している。また、岸信介が矢次一夫、賀屋興宣、愛知揆一らを招いて開いた夕食会（17日）に、バンディはライシャワールとともに出席した。

バンディが時間を割いて面会したのは、経済同友会の中心にいた財界人、日本文化フォーラムで活動していた知識人・文化人、社会党・民社党の幹部、そしてフォード財団の助成を受けた大学人であった。バンディは5月12日から15日まで関西を訪問したが、京都滞在のほとんどの時間を、東南アジア研究センター設置のためにフォード財団から援助を受けた京都大学に対して使っている。12日は朝から晩まで各学部長をはじめ京大関係者との会合や会食を相次いでこなしたが、それらはホテルや料亭で行われ、バンディがキャンパスを訪問することはなかった。それは東南アジア研究センター設置やアメリカのヴェトナム政策の中心にいたバンディの訪問に対する反対運動を警戒したためと考えられる。14日の西宮・神戸滞在のほとんどは女性団体との交流に費やされた。また、大阪で財界人やジャーナリストと意見交換をし、奈良や京都で観光を楽しむなどしている³⁰⁾。

京都大学のほかにフォード財団から助成を受け、さらにバンディの訪問を受けた機関として国際親善日本委員会や日本経済研究センターがある。国際親善日本委員会は小坂徳三郎が主催し、1964年から学校教員のアメリカ短期留学プロジェクトを始めていた。バンディの訪日後、さらに活動を拡大し「日米民間会議（下田会議）」や日米議員交流を行っている。これらの活動は小坂の秘書であった山本正に引き継がれ日本国際交流センターとなって現在に至っている³¹⁾。小坂は16日に昼食会を開き、そこでバンディは若泉敬の準備によって堤清二（西武百貨店）、石川六郎（鹿島建設）、五島昇（東急電鉄）ら「若手ビジネスリーダー」との懇談を行っている。実際は、若手のみならず今里広記（日本精工）、田実渉（三菱銀行）、茂木啓三郎（キッコーマン醤油）ら財界の重鎮やアメリカ大使も同席している³²⁾。その夜は日本経済研究センター訪問し、

30) "ITINERARY FOR DR. MCGEORGE BUNDY" (AS OF MAY 6, 1966), FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 355

31) 和田純「アメリカのフィランソロピーは日本に何を残したのか」（山本正編著『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房、2008年）134頁

32) "Proposed Arrangements for Luncheon with Young Business Leaders -May16", FF,

大来佐武郎や都留重人、大川一司らと会食。日本経済研究センターは1963年に日本経済新聞社が設立したシンクタンクで、設立当初からフォード財団やアジア財団の助成を受けていた。初代理事長となった圓城寺次郎（後に日本経済新聞社社長）は、2代目理事長となる大来とともに日本文化フォーラムの立ち上げにも参加している。初代会長の有沢広巳は、1950年代後半に日本フェビアン協会の中心にいた和田耕作（後の民社党議員）が社会主義政策研究会を設立した際にその会長となり、都留重人、木村健康、土屋清、関嘉彦らと社会党の経済政策について議論していた³³⁾。

8. バンディと日本の社民政党

同盟など労働組合幹部との面談はなかったようだが、バンディは社会党と民社党との交流を行っている。5月17日は帝国ホテルでの講演をはさんで2つの社民政党のために時間があてられた。午前中は国会施設内で社会党委員長だった佐々木更三と面会を果たしている。佐々木との面談は、佐々木派に属する国会議員である山本幸一（国際局長：後に書記長）と井岡大治が同席した。バンディのためにアメリカ大使館が用意したと思われるメモでは、「佐々木派は、社会党内では一般的により教条主義的な親中国派」であり、日米安保に対して共産党との共闘路線を志向しているため、それ反対する「より穏健な集団が次の党大会で佐々木の解任をねらっている」という状況説明がみられる³⁴⁾。当時の社会党の外交をみると、1950年代に交流のあった西ドイツ社会民主党との交流が下火になり、以後は中国、北朝鮮、ソ連など共産主義諸国との友好のみに傾いていった³⁵⁾。さらに、これまでフォード財団と間接的にも結びつきのあった右派の河上丈太郎が委員長退任直後の1965年12月に死亡し、和田博雄も執行部を退いて半ば政界を引退していた。結果と

Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

33) 安野正明「日本社会党とドイツ社会民主党」（工藤章・田嶋信雄編『戦後日独関係史』東京大学出版会、2014年）163-166頁

34) “Mr. Bundy’s Meeting with JSP Leaders”, FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

35) 安野正明「日本社会党とドイツ社会民主党」

して、より親中かつ反米的な佐々木が執行部の中心に台頭する時期にバンディの訪日が重なることとなったのである。両者の会談はおそらく形式的なものに終わったであろう。

アジア調査会のために講演した後、バンディは再び永田町に戻り今度は民社党の外交政策を主導していた国会議員・曾祢益と面会を行っている。その面談に際してもメモが用意され、曾祢の詳しい人物像がバンディに提供されている。社会党議員3名についてはそれぞれ数行の説明に過ぎなかったが、曾祢に関しては、元外交官という経歴や五島慶太の娘婿という家族構成などの情報が列記され、思想は「穏健で、どこかフェビアン主義的である」とされ「洗練されたコスモポリタンで英語に堪能」という説明もなされている。

社会党幹部との面談のために用意されたメモと異なり、曾祢との会談のために書かれた文書には、面談の際に出るであろう話題があげられている。1点目は「民社党の日米安保条約に関する立場」、2点目は「次の総選挙における民社党の見通し」、3点目は「民社党の国内政策、特に福祉、教育、都市問題」、最後は「日本の社会主義の特徴と西欧社会主義との違い」である。このメモは、「少数政党である民社党の位置は不安定であり、民社党の将来について非常に悲観的な見通しも存在する」と述べており、曾祢を通じ、アメリカ大使館やフォード財団が、日本における非マルクス主義的社会民主主義政党の内実と展望を知りたがっていたようである³⁶⁾。アメリカ側は民社党をはじめとする社民政党に期待と配慮をみせながらも、すでにこの時期からその将来性について確信が持たず、日米両者の間でほころびが生まれていることがわかる。

社民政党や京大などと同じくバンディの表敬をうけたのは、日本文化フォーラムである。5月19日午後、バンディは日本文化フォーラムのために「共産主義中国と東南アジアに対するアメリカの政策」を主題に講演を行っている。この集まりは会員のために開かれたもので、35名ほどの大学教員が参加してバンディと議論を行った。会長の高柳賢三をはじめ、森戸辰雄、武藤光男、大平善吾、高坂正顕、谷川徹三、木村健康らが出席している。この講演会の様子は日本文化フォーラムのニュー

36) "Mr. Bundy's Meeting with Mr. Sone", FF, Record Group: Office Files McGeorge Bundy, Series: VI, Box: 30, Folder: 356

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

スレーター（97号）で紹介され、雑誌『自由』（1966年6月号）は10日に外国特派員協会で行われた講演を収録している。また、バンディの訪日を積極的に報道した読売新聞もこの講演会について報道した。ほかにバンディは、朝日新聞社や日本放送協会も訪問しており、NHKではビデオ収録の後で会長の前田義徳と会食を行っている。21日、フォード財団理事長は最後の訪問地である国際基督教大学を訪れ、アメリカ大使館で食事をした後に羽田空港から出国した。

まとめ

バンディの帰国直後、今度はスレーターが日本を訪れている。日本での滞在計画を調整したのは、小坂徳三郎と秘書の山本正と思われる。7月4日にフォード財団が支援をしていた日本英語教育研究委員会（1956年設立のELEC・現在の英語教育協議会）の集会に参加し、その後は（ELECの中心人物でもあった）小坂、松本重治、大来佐武郎、岩佐凱実、井深大といったこれまで付き合いのある財界・学界の人物と面会を行い、東京大学と京都大学を訪問した。三木武夫（通産大臣）ら自民党議員との会談もあったが、社会党や民社党の議員との懇談もこれまで通り行われている。しかし、スレーターは社会党委員長の佐々木と会わず、和田博雄の派閥を継承して1967年に委員長となる勝間田清一と面会している。民社党との懇談では、曾祢益が2人の民社党議員・永末英一（後に中央執行委員長）と麻生良方（麻生久の長男）を同席させている³⁷⁾。

一方、国際部門を率いて、日本への積極的な関与を主導していたストーンはこの時期にフォード財団を離れることとなる（文化自由会議に転身）。それにともないストーンの友人であったパッシンのフォード財団への関与が小さくなっていく。フォード財団そのものも予算規模の縮小により、地域研究や国際関係学への援助を減らすようになり、1970年以降もその傾向は続く。そして、ロックフェラー財団やカーネギー財団が日本から撤退し、日米知的交流の（経済的な）担い手が日本側へと移

37) "ITINERARY FOR MR. JOSEPH E. SLATER (As of July 2, 1966)", FF, Record Group: AI Joseph Slater, Series: VI, Box: 46, Folder: 477. この文書は高坂の会社である信越化学工業のレターヘッドに書かれたものである。

る必要が出てくるのである。しかし、1970年代前半から半ばにかけて、「日本は依然として国際知的社会では存在感が希薄であった」³⁸⁾。この時期に日米知的文化交流の移行が行われ、それと同時にアメリカの働きかけ対象がパッシンのいうところの「進歩的な若いビジネスマン」や「保守勢力における進歩的な人々」へと変化したと考えられるが、これについては別の機会に検証することにした。

冒頭で紹介したように、21世紀をむかえた現在の日本とアメリカの政治・文化的ネットワークの脆弱さに対する懸念が広がっている。しかし、1960年代には、冷戦という世界構造とアメリカの経済的繁栄という政治経済的背景があったものの、アメリカから日本へさまざまな働きかけが行われ、日米のネットワークが多元化し、ある種の成熟をみせた。注目すべきは、人材の移動や交流を通じて当時のアメリカ民主党政権と密接な関係にあったアメリカの民間財団が、日本の社会民主主義勢力へ積極的に関与しようとしたことである。これは、野党第一党やそれを支える勢力にもそれなりの対応をするという、二大政党制のプロトコルを単に実践したと受け止めることもできるが、それ以上の意図、つまり自民党や経団連といった政治・経済集団に代替しようとするような穏健（反共）で親米的なもう一つの政治・経済・文化的な勢力を日本に養成しようとしたのではないかと考えられるのである。これに対する日本側の反応あるいは反発について本稿ではほとんど議論することができなかったが、民間財団の活動を通じた、アメリカのリベラルと日本の社会民主主義者との関係は、多元的な民間外交が重要となった今日において、いくつもの教訓を提供してくれるだろう。

【付記】本論文は、平成23-26年度科学研究費補助金基盤研究（A）（課題番号23243026）「日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究」の助成を受けた研究成果の一部である。また、筆者が助成をうけたトヨタ財団および日本学術振興会にお礼申し上げる。

38) キンバリー・グールド・アジザワ「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向きあったのか」102-104頁

第3部 冷戦期の同盟関係の構築と官民援助

※本論文は『名古屋大学学術機関リポジトリ』(<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/>)内に電子版が掲載されており、閲覧・ダウンロードが可能である。